

「経営分析参考指標」 2024年度決算分-認知症高齢者グループホームの概要-

<機能性>

区分		2023年度	2024年度	差引 (2024-2023)	
施設数	施設	2,345	2,324	△ 21	
定員数	人	15.7	15.7	△ 0.0	
利用率	%	94.2	94.7	0.5	
待機登録者数	人	7.1	6.5	△ 0.6	
要介護度	-	2.63	2.60	△ 0.02	
介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）取得率	%	-	52.8	-	
介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）取得率	%	-	39.1	-	
看取りの状況（体制整備率）	%	57.6	57.3	△ 0.3	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,770	4,859	89	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	13,830	14,053	223	
利用者負担額	家賃（1 月当たり）	円	47,171	47,863	693
	水道光熱費（1 月当たり）	円	15,746	16,004	257
	食事（1 月当たり）	円	40,474	41,192	719

<従事者の状況>

1 施設当たり 従事者数	介護職員	人	11.3	11.2	△ 0.1
	その他	人	1.8	1.8	0.0
	計	人	13.1	13.0	△ 0.0
利用者10人当たり 従事者数	介護職員	人	7.63	7.55	△ 0.08
	その他	人	1.21	1.22	0.01
	計	人	8.84	8.76	△ 0.07

<収支の状況>

収 支 の 状 況	収 益	経常収益	サービス活動収益	%	99.1	99.2	0.1
		構成比	サービス活動外収益	%	0.9	0.8	△ 0.1
		サービス	介護保険関係収益	%	74.1	74.5	0.3
		活動収益	利用者等利用料収益	%	25.3	25.2	△ 0.2
		構成比	その他	%	0.6	0.4	△ 0.2
	費 用	サービス	人件費	%	69.0	69.3	0.3
		活動収益	経費	%	22.6	22.9	0.3
		に対する サービス 活動費用 の割合	給食費	%	6.5	6.7	0.2
			水道光熱費	%	3.9	4.1	0.2
			業務委託費	%	2.5	2.4	△ 0.1
			修繕費	%	0.6	0.6	0.0
			地代家賃	%	2.6	2.6	△ 0.0
			減価償却費	%	4.3	4.3	△ 0.1
			その他	%	0.5	0.7	0.1
	計	%	96.5	97.2	0.7		
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率			%	3.5	2.8	△ 0.7	
経常収益対経常増減差額比率			%	3.9	3.1	△ 0.8	
従事者 1 人当たりサービス活動収益			千円	5,728	5,854	126	
労働生産性			千円	4,187	4,264	76	
従事者 1 人当たり人件費			千円	3,953	4,059	106	
労働分配率			%	94.4	95.2	0.8	
経常収益対支払利息率			%	0.3	0.4	0.0	
赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合			%	36.0	38.0	2.0	

注 1）従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注 2）減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注 3）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注 4）開設後 1 年未満の認知症高齢者グループホームは含まれていません。

経営指標一覧（認知症高齢者グループホーム）

経営指標		算式	説明
機能性	1	利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数
	2	要介護度	※ 1
	3	定員 1 人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷定員数
	4	利用者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数
	5	利用者10人当たり 従事者数	年間従事者数 ÷年間延べ利用者数 ×10
費用の適正性	6	人件費率	人件費 ÷サービス活動収益
	7	経費率	経費※ 2 ÷サービス活動収益
	8	減価償却費率	(減価償却費 + 国庫補助金等 特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益
	9	従事者 1 人当たり 人件費	人件費 ÷年間平均従事者数※ 3
	10	経常収益対 支払利息率	支払利息 ÷経常収益

経営指標一覧（認知症高齢者グループホーム）

経営指標			算式	説明
生産性	11	従事者 1 人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数※ 3	従事者 1 人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど従事者の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	12	労働生産性	付加価値額※ 4 ÷年間平均従事者数※ 3	従事者 1 人がどの程度の付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	13	労働分配率	人件費 ÷付加価値額※ 4	付加価値が人件費にどの程度分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	14	サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	15	経常収益対 経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※ 1「要介護度」は次の式で算定しています。

$$\text{要介護度} = \{(\text{要支援等の人数} \times 0) + (\text{要介護度 1 の人数} \times 1) + (\text{要介護度 2 の人数} \times 2) + (\text{要介護度 3 の人数} \times 3) + (\text{要介護度 4 の人数} \times 4) + (\text{要介護度 5 の人数} \times 5)\} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※ 2「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※ 3「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月 1 日時点の従事者数を基準としています。

※ 4「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - (\text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [\text{マイナス値}] + \text{徴収不能額})$$